

◆日本共産党の見解を紹介します。

<http://toride.jcpweb.net>

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2014年5月4日(日)

発行 **日本共産党取手市委員会**

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■関戸 勇市議/TEL:78-0500

取手駅西口開発「ウェルネスタウン取手の創造」構想

ウェルネスプラザ建設入札 「機械工事」で入札不調→再入札へ

4月14日、ウェルネスプラザ新築工事・多目的広場公園整備工事の入札が「建築工事」、「電気工事」、「機械工事」の3分割で行われました。しかしながら、「機械工事」については最低制限価格よりも低い価格で入札されたため入札不調となり、「建築工事」(約12.9億円)と「電気工事」(約4.1億円)の2事業だけの契約を先行し、工事をスタートするという異例なものとなりました。もともと、ウェルネスプラザ建設は、2011年7月に行われたパブリックコメントで83%の市民から「ウェルネスプラザは要らない」と意見が寄せられ、市民の合意は得られていません。またウェルネスプラザ建設入札をめぐる、

「談合が行われたか」とマスコミ報道(右記)もあります。「本当に市民にとって必要な施設なのか?」…この疑問は深まるばかりです。

こうした中で開かれた4月25日の臨時市議会で、「機械工事」を除くウェルネスプラザ新築工事・多目的広場公園整備工事請負契約が賛成多数で可決しました。日本共産党は、「消費税増税や社会保障の負担増から市民の暮らしを守る市政が強く求められる時であり、駅前に一点集中の歩行者デッキ、駐輪場ビル建設、更にウェルネスプラザ建設への税金投入は市民の願いに逆行するもの」と指摘し、反対しました。結城、飯島、池田、市村市議も反対しました。



東京新聞ホームページから転載

公共施設工事で談合か ウェルネスプラザ 取手市「調査委に報告」2014年4月8日

取手市がJR常磐線取手駅西口に建設予定の「ウェルネスプラザ」(仮称)について、「市は本体工事など三分割発注するが、いずれの工事も落札業者が決まっている」とする談合情報が七日、本紙に寄せられた。市管財課は「談合情報を八日に開く公正入札調査委員会に報告したい」としている。

市は、最低制限価格設定など条件付き一般競争入札で、本体と公園建設工事▽機械設備工事▽電気設備工事の三つに分けて発注する。総事業費は、当初計画の約二倍の総額約二十億円で、入札は十四日に行われる。

情報は三工事の落札業者名を指摘した上で「落札価格は、三工事ともに最低制限価格と同額か、または、数万円単位の誤差になるはずだ」としている。

12月茨城県議会議員選挙
取手・利根町選挙区予定候補

こんにちは 上野たかしです

みなさん、こんにちは、上野たかしです。

25年前に、取手に引っ越して以来、みなさんには、保育園の職場で、また日本共産党の衆議院議員選挙候補者として、大変お世話になってまいりました。保育園で共に過ごした子ども達も、みな成人となり、社会の中で一生懸命に働き、学んでいます。いま、若もの達の2人に1人はパートやアルバイト、派遣労働といった不安定な労働を強いられています。国立大学の



授業料ですら、年間100万円近くになっています。「いまの日本はおかしい、まちがっている」と感じる毎日です。これは大人の責任であり、政治の責任です。

若ものが、将来に夢と希望が持てる茨城をつくりたい。これが私の決意です。

どうぞよろしくをお願いします。



相野谷川の排水状況を視察する上野たかし氏

取手駅西口開発／民間医療ビル建設地売却疑惑

取手市長被告に住民訴訟

住民訴訟をすすめる会が一周年の報告集会

5月18日(日) 午後1時半

取手市立福祉会館 2階会議室

「談合」によって公有地を不当に安く売却し取手市が被った損失分の返還を求め、藤井信吾市長等を相手に始まった住民訴訟は、ことし5月で一周年を迎えます。

小泉真理子・高木晶元市議ら7人の原告団とともに、訴訟の勝利をめざし発足した「取手駅西口開発の住民訴訟をすすめる会」は、会発足一周年に当たり報告集会を計画しました。

報告会では、①住民訴訟の一周年を振り返って、②裁判の争点と展望について、③公有地の低価格売却・不動産鑑定の問題点等、原告団、原告依頼人弁護士と不動産鑑定士が報告し、参加者の質問に応えます。原告団と「すすめる会」は、広く市民の参加を呼びかけています。

原発即時ゼロ、東海第2原発の
廃炉を求める運動をさらに大きく 裏面

お知らせと
ご案内

5月10日より取手市委員会事務所を下記に移転・開設することとなりました。ぜひお立ち寄り頂きたい、事務所開きと合わせご案内申し上げます。気軽にご参加ください。

新事務所は、現在の事務所の隣(元中華料理店の跡地)に事務所用として新築された建物を借りることにしたものです。

日本共産党取手市委員会事務所開き
日時／5月10日(土) 午後1時半

原発即時ゼロ、東海第2原発の廃炉を求める運動をさらに大きく

未曾有の大災害となった東日本大震災と福島原発事故から3年余が経過しました。福島県では、いまだに14万人もの人々が避難生活を強いられ、震災関連死が地震・津波の直接被害で亡くなった方を上回るなど、先の見えないつらい生活のなかで、命と健康が脅かされています。日本共産党は、原発事故直後から「原発ゼロ」の日本と自然エネルギーへの転換を求め奮闘してきました。茨城県内でも原発に反対する様々な運動が広がっています。「東海第2原発再稼働中止、廃炉をめざす県民センター」は、30万筆を

越える署名を県知事に提出しました。取手市をはじめとする県内過半数の市町村議会で東海第2原発の廃炉または再稼働に反対する意見書が可決し、少なくとも市町村長が「再稼働反対」を表明しています。



住宅密集地に建つ東海第2原発（写真左奥）と廃炉作業中の東海第1原発（写真右奥）＝東海村
…写真は日本共産党茨城県委員会ホームページより

安倍政権による原発再稼働への暴走を許さない

ところが安倍政権は、福島原発事故の危機的な実態と痛苦の教訓をかえりみず、「エネルギー基本計画」で原発を「重要なベースロード電源」とするなど、原発を将来にわたって存続させる立場を明確にし、原発の再稼働に向けた暴走をはじめています。

茨城県知事も「国の動向を見て」と繰

り返し、日本原電社長自身が「再稼働が経営の第一の課題」（3／5夕刻NHKテレビ）と明確に述べているのに、原子力規制委員会への「適合性審査申請」を「再稼働とは別」と容認しています。県議会も母親連絡会が提出した「東海第2原発の廃炉を求める請願」を自民党、民主党が反対し、公明党が棄権し不採択に

しました（12年6月）。また再稼働を前提にした「核燃料等取扱税条例」を日本共産党以外の議員の賛成で可決しました。（2013年12月）

世論調査でも、国民の7～8割が原発の「いますぐ廃止」「将来は廃止」を望んでいます。力を合わせ安倍内閣と電力会社の暴走をストップさせましょう。

「適合性審査申請」は再稼働のステップ。「中止せよ」の世論と運動を

日本原電（以下原電）は県、東海村の2自治体と「原子力安全協定」（新增設の事前了解等を定めた協定）を結んでいます。原電は、「事前了解協定を結ぶ自治体を増やしてほしい」という自治体の要望を先送りし、4月17日11市町村長に「適合性審査申請（以下申請）」内容を説明し原子力規制委員会への申請を強行しようしました。しかし反対世論が広

がる中、市町村長は、その日の容認はしませんでした。原電は、県民への説明を拒否し、あくまで「申請」を行おうとしています。

日本共産党は、県民、市民のみなさんと力を合わせ、原電に「申請」の中止、県知事と市町村長に再稼働と「申請」に反対の態度表明を求めます。また原電に県民、市民への説明会の実施を求めます。

いま日本中の原発が止まっています。原発を再稼働させず、そのまま廃炉にし「即時原発ゼロ」を実現しましょう。そして再生可能エネルギーの思い切った普及と低エネルギー社会への転換に力をそぐことこそ、政治がとるべきもっとも現実的な道ではないでしょうか。

日本共産党は県民、市民のみなさんと力を合わせ一層奮闘します。

老朽原発の危険に加え、全国一の人口密集地

〈老朽化〉東海第2原発は1978年11月に営業運転を開始し35年を経過しました。定期検査では原子炉のシュラウドサポートに40ヵ所以上のひび割れが見つかるなど老朽化の症状を顕著に示しています。

2011年5月からの第25回定期検査では、蒸気乾燥器のひびや高圧炉心スプレイ系に部品の一部が脱落していたことが確認されています。

〈人口密集地〉住民の避難などが必要になる30キロ圏内に94万人、該当する市町村の全人口では106万人に及ぶ全国一の人口密集地です。

橋本知事は「県内のバスを総動員しても、1回24万人しか搬送できない。一斉避難は不可能」（2012年3月県議会）と答弁しています。

一人で悩まずに お電話を

TEL.72-7816

生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談

日本がわかる。世界の動きがわかる。

しんぶん 赤旗

日刊 ●月 3,497円
日曜版 ●月 823円

